

I. 令和5年度一般会計決算の概要

1. 令和5年度決算の特徴

令和5年度の一般会計の決算は、歳入 3,261,852 千円、歳出 2,936,261 千円で、前年度と比較すると歳入、歳出とも増となった。翌年度へ繰り越すべき財源は 123,488 千円となり、実質収支は 202,103 千円となった。

歳入は、国庫支出金や県支出金が増となったが、地方交付税、各種交付金等が減となり、歳出は、普通建設事業費、維持補修費等が減となったものの災害復旧事業費が増となった。

指標をみると、過年分災害復旧事業費の歳入振替などにより経常一般財源が増加したことから、経常収支比率は 78.2% となり、前年度と比較し 4.5% 減少している。歳入に占める地方交付税の割合は 46.5% で依然として高く、本村の財政運営は依存財源によるところが大きい。

表1 決算収支の状況 (単位：千円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和5年度	3,261,852	2,936,261	325,591	123,488	202,103
令和4年度	2,955,794	2,560,348	395,446	199,089	196,357
増 減 率	10.4	14.7	△ 17.7	△ 38.0	2.9

表2 決算規模の推移 (単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年比 増 減 率	決 算 額	対前年比 増 減 率
平成26年度	2,778,985	△ 2.9	2,674,994	△ 1.9
平成27年度	2,781,075	0.1	2,652,874	△ 0.8
平成28年度	2,614,856	△ 6.0	2,508,895	△ 5.4
平成29年度	2,954,671	13.0	2,853,075	13.7
平成30年度	2,955,382	0.0	2,812,949	△ 1.4
平成31年度	2,937,522	△ 0.6	2,766,023	△ 1.7
令和2年度	4,096,570	39.5	3,627,480	31.1
令和3年度	3,489,001	△ 14.8	3,222,618	△ 11.2
令和4年度	2,955,794	△ 15.3	2,560,348	△ 20.6
令和5年度	3,261,852	10.4	2,936,261	14.7

表3 主な財政指標 (単位：%)

区 分	実質収支比率	経常収支比率	自主財源比率	公債費負担比率
令和5年度	14.2	78.2	27.2	11.1
令和4年度	14.1	82.7	25.8	10.3
増 減	0.1	△ 4.5	1.4	0.8

※ 経常収支比率は経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて算定した率である。

2. 歳入の状況

令和5年度の歳入総額は、3,261,852千円(対前年度比306,058千円、10.4%増)となった。

主な要因として、地方交付税は1,515,781千円(同△20,932千円、1.4%減)となったものの、災害復旧事業等に係る国庫支出金343,414千円(同139,715千円、68.6%増)や県支出金331,015千円(同94,883千円、40.2%増)、繰越金395,446千円(同129,063千円、48.5%増)が増となっている。

地方債は村道改良事業等にかかる過疎債の減などにより87,402千円(同△28,314千円、24.5%減)となっている。

歳入に占める自主財源比率は27.2%(同1.4%増)、経常一般財源等は1,434,360千円(同43,213千円、3.1%増)となった。

表4 歳入構成

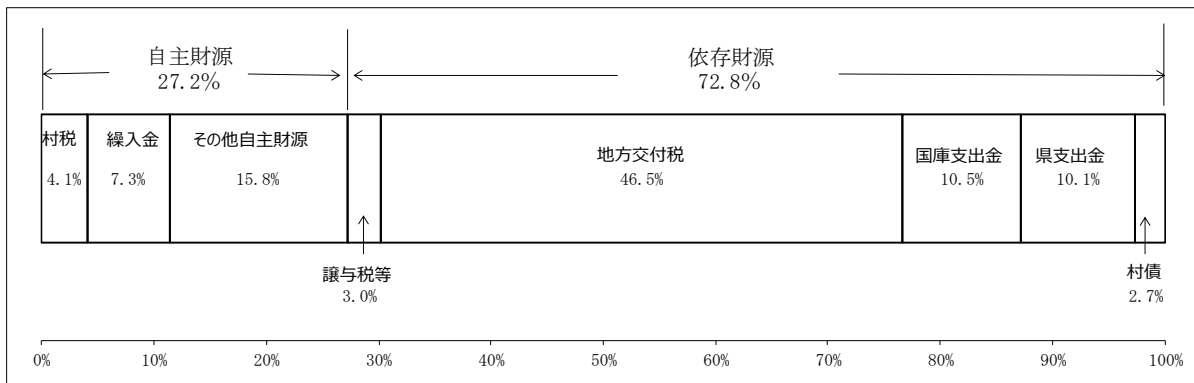


表5 歳入構成比の推移

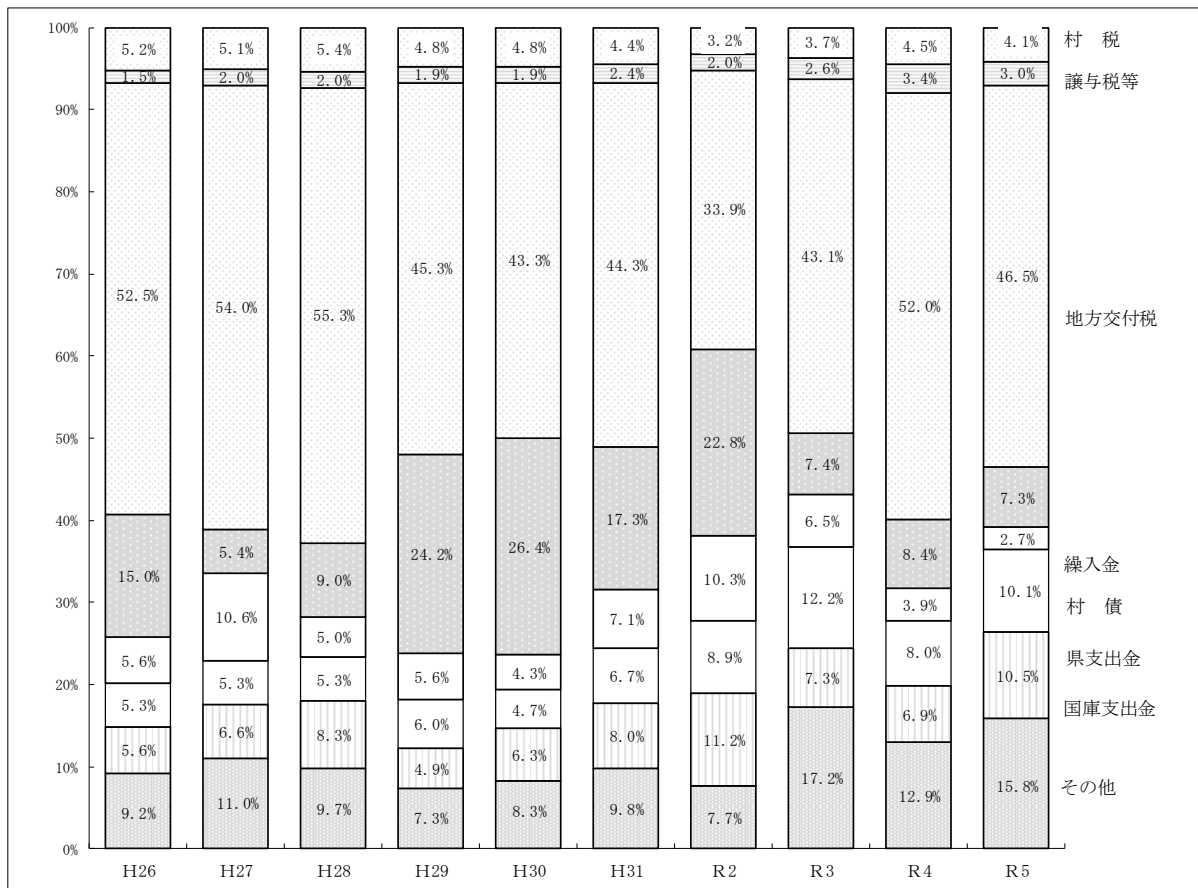
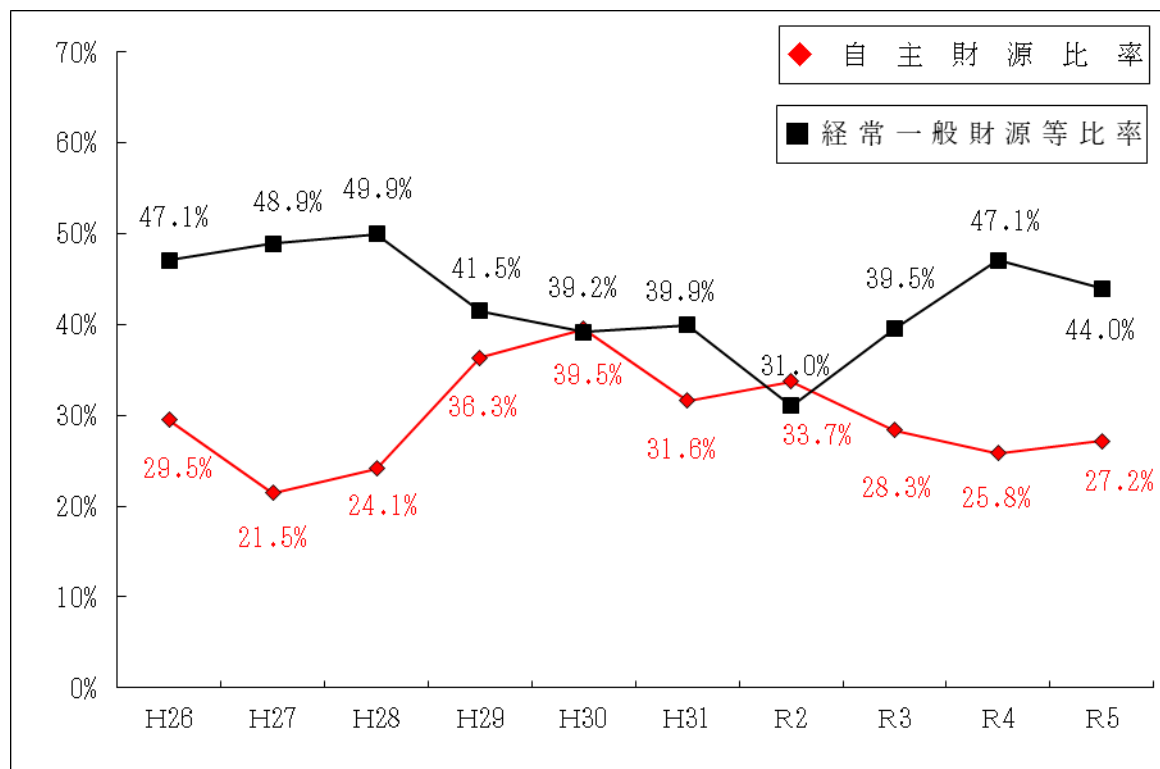


表6 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較 増 減	
	決算額 A	うち経常 一般財源等 B	構 成 比	決算額 C	うち経常 一般財源等 D	構 成 比	A-C	B-D
村 税	133,653	133,653	4.1	131,959	131,959	4.5	1,694	1,694
地 方 譲 与 税	65,832	65,832	2.0	65,624	65,624	2.2	208	208
利 子 割 交 付 金	18	18	0.0	22	22	0.0	△ 4	△ 4
配 当 割 交 付 金	412	412	0.0	301	301	0.0	111	111
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	453	453	0.0	244	244	0.0	209	209
地 方 消 費 税 交 付 金	27,502	27,502	0.8	29,476	29,476	1.0	△ 1,974	△ 1,974
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125	125	0.0	0	0	0.0	125	125
自 動 車 税 環 境 性 能 制 交 付 金	1,794	1,794	0.1	1,366	1,366	0.0	428	428
法 人 事 業 税 交 付 金	2,030	2,030	0.1	2,563	2,563	0.1	△ 533	△ 533
地 方 特 例 交 付 金	276	276	0.0	307	307	0.0	△ 31	△ 31
地 方 交 付 税	1,515,781	1,195,957	46.5	1,536,713	1,152,823	52.0	△ 20,932	43,134
普 通 交 付 税	1,195,957	1,195,957	36.7	1,152,823	1,152,823	39.0	43,134	43,134
特 別 交 付 税	319,824	0	9.8	383,890	0	13.0	△ 64,066	0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,507	0	0.1	4,299	0	0.1	208	0
使 用 料 及 び 手 数 料	41,852	0	1.3	41,074	0	1.4	778	0
国 庫 支 出 金	343,414	0	10.5	203,699	0	6.9	139,715	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	22,499	0	0.7	22,504	0	0.8	△ 5	0
児 童 手 当 等 交 付 金	8,391	0	0.3	8,597	0	0.3	△ 206	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	248	0	0.0	2,562	0	0.1	△ 2,314	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	203,922	0	6.3	29,664	0	1.0	174,258	0
委 託 金	791	0	0.0	1,101	0	0.0	△ 310	0
そ の 他	107,563	0	3.3	139,271	0	4.7	△ 31,708	0
県 支 出 金	331,015	0	10.1	236,132	0	8.0	94,883	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	11,250	0	0.3	11,252	0	0.4	△ 2	0
児 童 手 当 等 交 付 金	1,867	0	0.1	1,875	0	0.1	△ 8	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	4,200	0	0.1	24,898	0	0.8	△ 20,698	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	188,575	0	5.8	12,468	0	0.4	176,107	0
そ の 他	125,123	0	3.8	185,639	0	6.3	△ 60,516	0
財 産 収 入	18,364	6,015	0.6	27,606	6,462	0.9	△ 9,242	△ 447
寄 附 金	8,106	0	0.2	13,884	0	0.5	△ 5,778	0
繰 入 金	236,843	0	7.3	249,280	0	8.4	△ 12,437	0
繰 越 金	395,446	0	12.1	266,383	0	9.0	129,063	0
諸 収 入	47,027	0	1.4	29,146	0	1.0	17,881	0
村 債	87,402	0	2.7	115,716	0	3.9	△ 28,314	0
歳 入 合 計	3,261,852	1,434,067	100.0	2,955,794	1,391,147	100.0	306,058	42,920

表7 経常一般財源等及び自主財源構成割合の推移



① 村 税

村税の決算額は133,653千円(対前年度1,694千円、1.3%増)となった。主な要因は、法人税割4,312千円(同2,210千円、105.1%増)による。なお、村税徴収率は99%を超えている。

表8 村税の収入状況 (単位：千円・%)

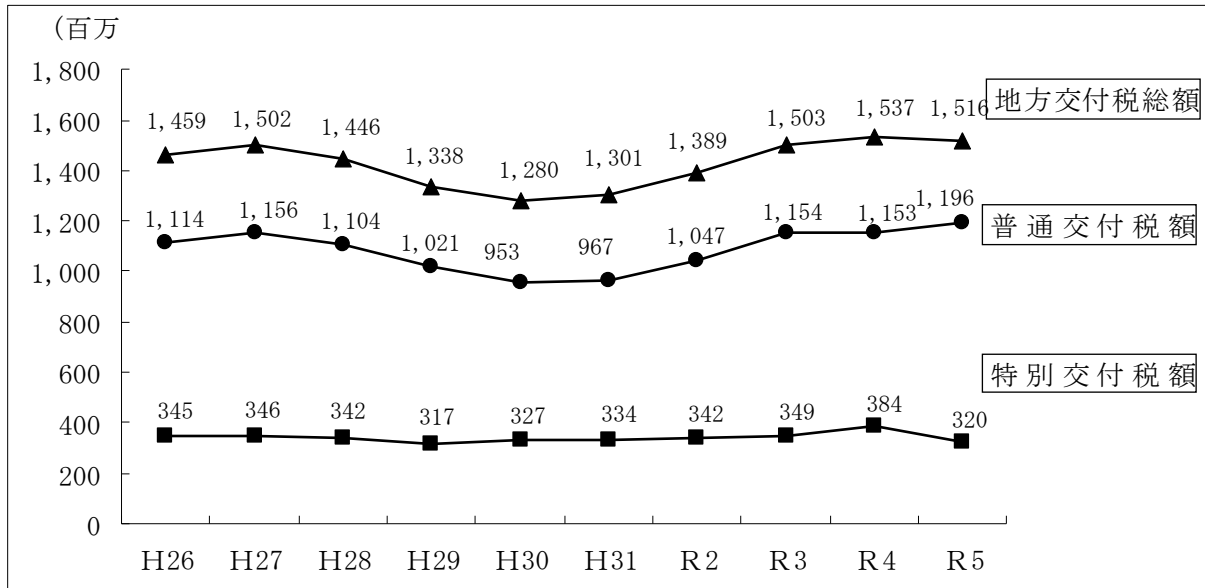
税 目	収 入 額		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
村民税	52,013	48,603	3,410	7.0
個人均等割	1,776	1,796	△20	△1.1
所得割	42,444	40,737	1,707	4.2
法人均等割	3,481	3,968	△487	△12.3
法人税割	4,312	2,102	2,210	105.1
固定資産税	73,313	75,239	△1,926	△2.6
土地	5,563	5,575	△12	△0.2
家屋	14,836	14,581	255	1.7
償却資産	52,360	54,610	△2,250	△4.1
交付金	554	473	81	17.1
軽自動車税	5,602	5,273	329	6.2
村たばこ税	2,725	2,844	△119	△4.2
計	133,653	131,959	1,694	1.3

② 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で自主的にその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。令和5年度交付額は1,515,781千円（対前年度比△20,932千円、1.4%減）で、普通交付税は、1,195,957千円（同43,134千円、38.2%増）、特別交付税は、319,824千円（同△64,066千円、16.7%減）となっている。

臨時財政対策債発行額は5,202千円（同△5,814千円、52.8%減）となった。臨時財政対策債については、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に算入することとなっている。

表9 地方交付税の推移



③ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は343,414千円（対前年度比139,715千円、68.6%増）となった。

内訳は、災害復旧事業費支出金203,922千円、社会資本整備総合交付金23,292千円、障害者自立支援給付費負担金22,499千円等となっている。

④ 県支出金

県支出金の決算額は、331,015千円（対前年度比94,883千円、40.2%増）となった。

内訳は、災害復旧費補助金188,575千円、障害者自立支援給付費等負担金11,250千円、新型コロナウイルス対策に係るもの15,983千円等となっている。

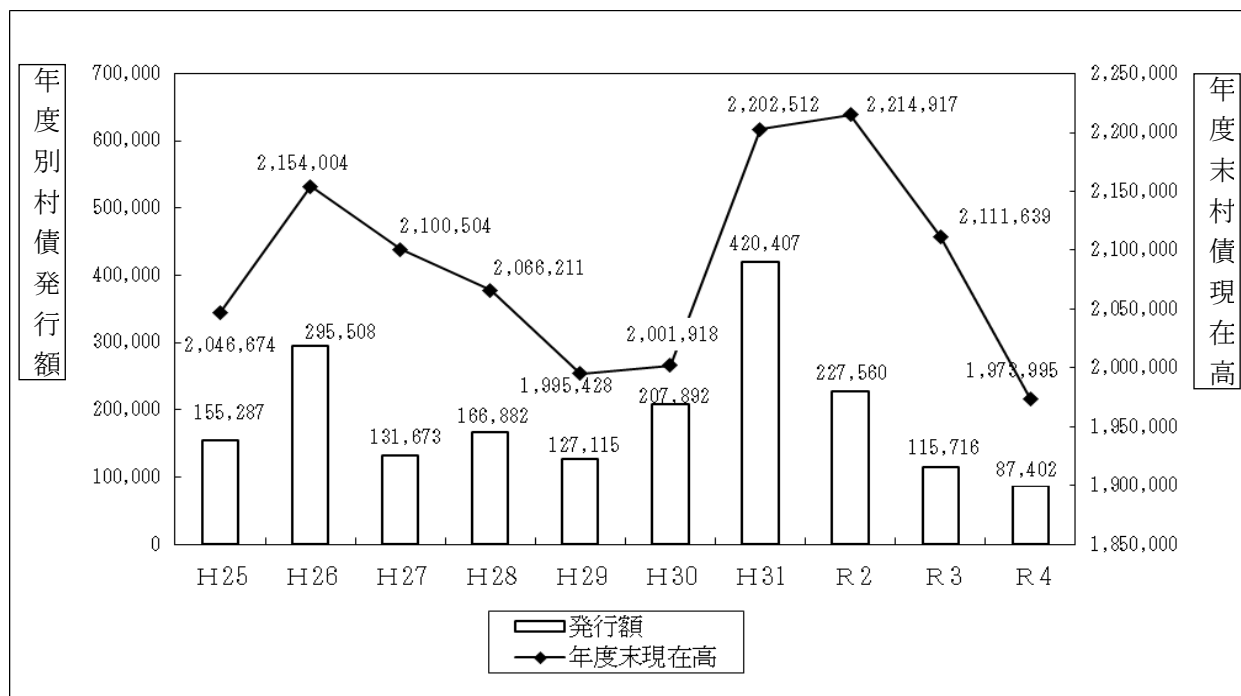
⑤ 村債

令和5年度中に発行した村債は、87,402千円（対前年度比△28,314千円、24.5%減）となった。

過疎対策事業債71,000千円は、高齢者住宅整備事業49,000千円、繰越事業分の長寿命化修繕事業5,600千円、橋梁改修事業3,500千円、現年分の山のみち地域づくり交付金事業負担金6,800千円等に充当している。

また、災害復旧事業債11,200千円は、繰越事業分を含む林業用施設等災害復旧事業に6,700千円、公共土木施設災害復旧事業に4,500千円発行している。

表 10 村債の発行額及び年度末現在高の推移



⑥ その他の収入

ア 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、65,832千円(対前年度比208千円、0.3%増)となった。

内訳は、森林環境譲与税39,678千円(前年度と同額)、自動車重量譲与税19,640千円(同190千円、1.0%増)、地方揮発油譲与税6,514千円(同18千円、0.3%減)となっている。

イ 各種交付金

各種交付金の決算額は、33,972千円(対前年度比730千円、2.2%増)となった。

内訳として、地方消費税交付金27,502千円(同△1,974千円、6.7%減)、法人事業税交付金2,030千円(同△533千円、20.8%減)等となっている。地方消費税交付金27,502千円については、社会保障財源分として13,935千円が含まれており、福祉事業(民生費430,329千円)へ充当している。

ウ 地方特例交付金等

地方特例交付金等の決算額は、276千円(対前年度比△31千円、10.1%減)となった。

その内容は、地方特例交付金が276千円となっており、昨年の個人住民税減収補填特例交付金が皆減となっている。

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、4,507千円(対前年度比208千円、4.8%増)となった。

内訳は、ホイホイ便事業分担金3,481千円、高齢者養護施設入所費負担金799千円等となっている。

オ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、41,852千円(対前年度比778千円、1.9%増)となった。

内訳は、村営住宅使用料31,851千円、村営バス使用料2,720千円、光ケーブル施設使用料5,416千円等である。

カ 繰越金

繰越金の決算額は、395,446 千円（対前年度比 129,063 千円、48.5%増）となった。

内訳は、純繰越金が 196,357 千円、令和 6 度繰越事業に充当すべき財源となるものが 199,089 千円となっている。

キ 繰入金

繰入金の決算額は、249,280 千円（対前年度比△9,294 千円、3.6%減）となった。

内訳は、ふるさと振興基金繰入金 110,000 千円、財政調整基金繰入金 69,855 千円、情報網整備基金繰入金 35,442 千円、ふたば園施設整備基金繰入金 2,897 千円、特別会計繰入金 31,086 千円となっている。

ク 寄附金

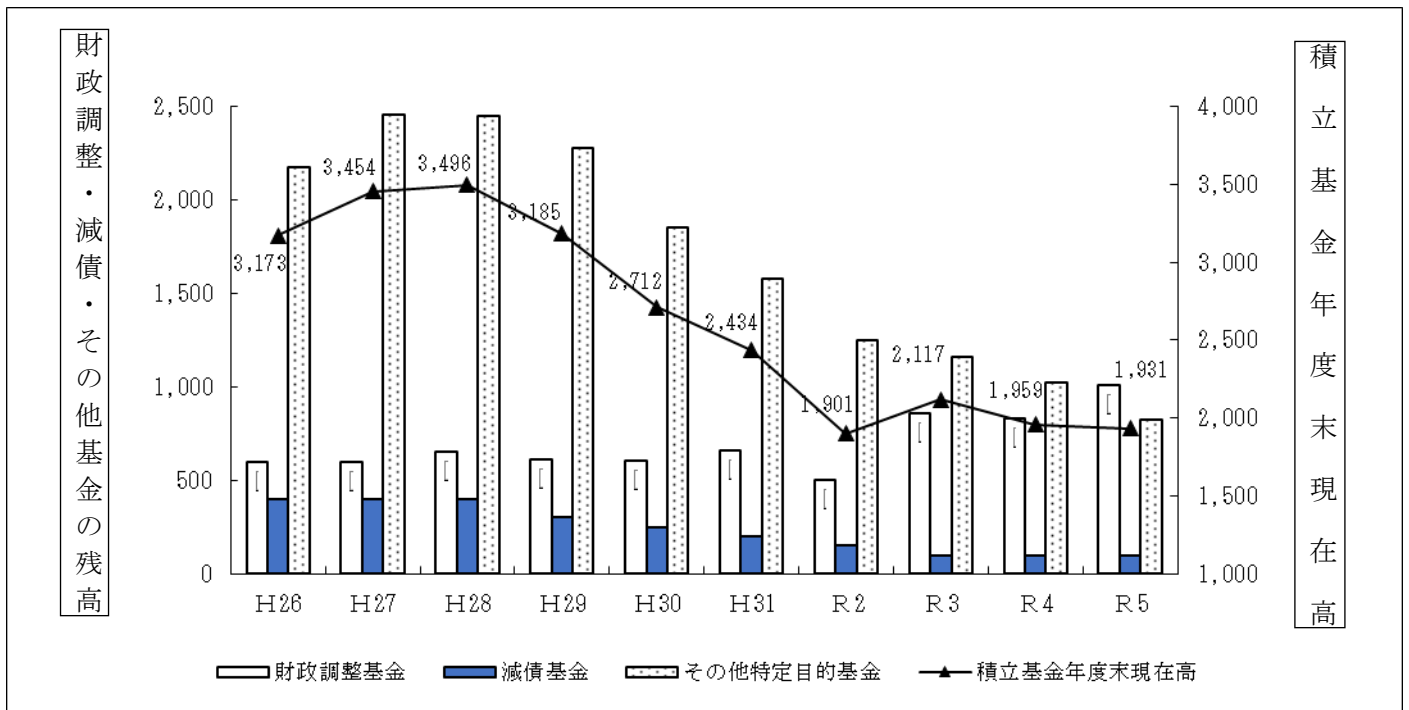
寄附金の決算額は、8,106 千円（対前年度比△5,778 千円、41.6%減）となった。

内訳は、ふるさと納税寄附金 7,506 千円、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）600 千円となっている。

ケ その他（財産収入・諸収入）

その他の収入の決算額は、財産収入が 18,364 千円（対前年度比△9,242 千円、33.5%減）、諸収入が 47,027 千円（同 17,881 千円、61.3%増）となっている。

表 11 積立基金の年度末現在高の推移

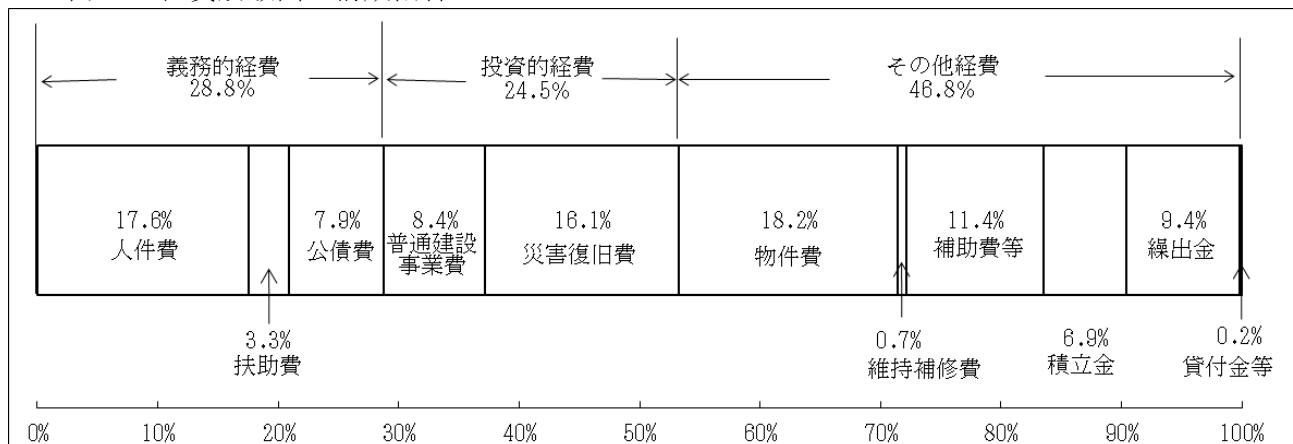


3. 歳出の状況

令和5年度の歳出総額は、2,936,261千円(対前年度比375,913千円、14.7%増)となった。

性質別の歳出では、義務的経費の人員費が516,921千円(同14,131千円、2.8%増)、公債費が231,045千円(同5,638千円、2.5%増)となっている。

表12 性質別歳出の構成割合



投資的経費は718,605千円(同54,443千円、8.2%増)で、主な事業は、高齢者住宅整備事業49,632千円、繰越事業の長寿命化修繕事業18,623千円、カリコボーズの宿リニューアル事業13,983千円、災害復旧事業471,519千円等。

その他経費においては、補助費等がカリコボーズ商品券事業42,267千円、社会福祉協議会運営補助金22,242千円、第3セクター支援補助金20,000千円、民間住宅等整備補助金10,000千円等により333,586千円(同50,469千円、17.8%増)となった。積立金は財政調整基金積立金173,238千円、森林環境譲与税19,807千円、ふるさと納税基金積立金8,270千円等により201,335千円(同140,853千円、232.9%増)となっている。ふるさと納税基金積立金は、令和5年度に前年度分と当年度分の積立を行っている。

表13 性質的経費の構成比率の推移

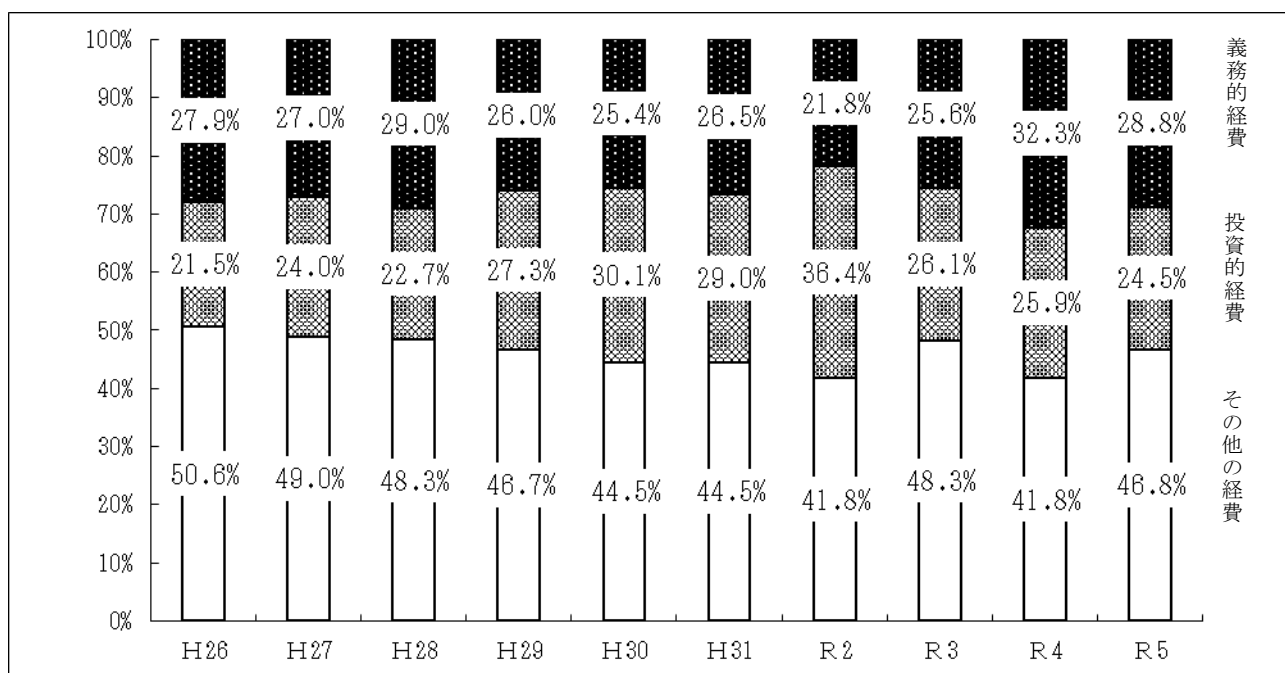
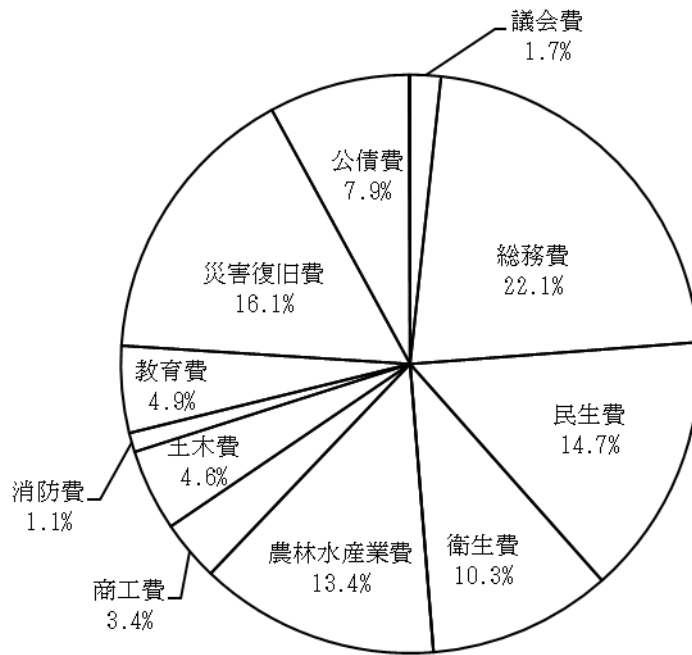


表 14 歳出の状況（目的別・性質別）

（単位：千円・％）

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A-B	増減率
目的別 歳出	議 会 費	50,156	1.7	48,379	1.9	1,777	3.7
	総 務 費	648,684	22.1	510,861	20.0	137,823	27.0
	民 生 費	430,329	14.7	372,646	14.6	57,683	15.5
	衛 生 費	301,042	10.3	266,502	10.4	34,540	13.0
	農 林 水 産 業 費	393,363	13.4	370,533	14.5	22,830	6.2
	商 工 費	99,955	3.4	94,612	3.7	5,343	5.6
	土 木 費	134,227	4.6	263,878	10.3	△ 129,651	△ 49.1
	消 防 費	31,644	1.1	30,898	1.2	746	2.4
	教 育 費	142,442	4.9	134,458	5.3	7,984	5.9
	災 害 復 旧 費	471,519	16.1	242,174	9.5	229,345	94.7
	公 債 費	231,045	7.9	225,407	8.8	5,638	2.5
	諸 支 出 金	1,855	0.1	0	0.0	1,855	皆増
性質別 歳出	人 件 費	516,921	17.6	502,790	19.6	14,131	2.8
	うち職員給	293,614	10.0	285,206	11.1	8,408	2.9
	扶 助 費	96,345	3.3	98,189	3.8	△ 1,844	△ 1.9
	公 債 費	231,045	7.9	225,407	8.8	5,638	2.5
	義務的経費計	844,311	28.8	826,386	32.3	17,925	2.2
	普 通 建 設 費	247,086	8.4	421,988	16.5	△ 174,902	△ 41.4
	うち補助事業費	54,864	1.9	133,426	5.2	△ 78,562	△ 58.9
	うち単独事業費	184,280	6.3	274,212	10.7	△ 89,932	△ 32.8
	災 害 復 旧 費	471,519	16.1	242,174	9.5	229,345	94.7
	投資的経費計	718,605	24.5	664,162	25.9	54,443	8.2
	物 件 費	535,637	18.2	424,008	16.6	111,629	26.3
	維 持 補 修 費	21,461	0.7	24,056	0.9	△ 2,595	△ 10.8
	補 助 費 等	333,586	11.4	283,117	11.1	50,469	17.8
	積 立 金	201,335	6.9	60,482	2.4	140,853	232.9
	投資及び出資金・貸付金	5,710	0.2	6,600	0.3	△ 890	△ 13.5
繰 出 金	275,616	9.4	271,537	10.6	4,079	1.5	
その他の経費計	1,373,345	46.8	1,069,800	41.8	303,545	28.4	
歳 出 合 計		2,936,261	100.0	2,560,348	100.0	375,913	14.7

表 15 目的別歳出の構成割合



① 議会費

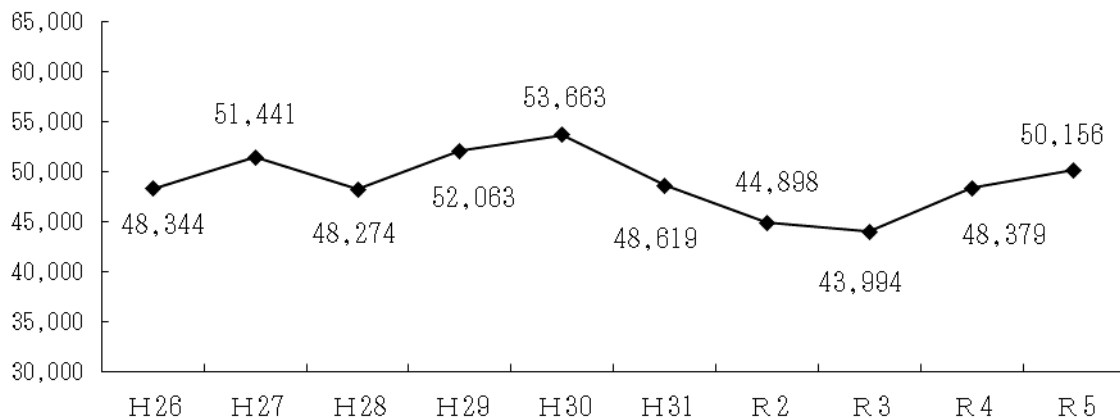
議会費の決算額は、50,156 千円(対前年度比 1,777 千円、3.7%増)となった。

主な内容は、議員報酬 20,748 千円、町村議会議員共済会負担金 6,168 千円、県町村議長会負担金 923 千円等である。

表 16 議会費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	44,484	88.7	44,388	91.8	96	0.2
うち議員報酬等	34,520	68.8	34,420	71.1	100	0.3
うち職員給	9,964	19.9	9,968	20.6	△ 4	0.0
物件費	4,508	9.0	2,983	6.2	1,525	51.1
補助費等	1,164	2.3	1,008	2.1	156	15.5
計	50,156	100.0	48,379	100.0	1,777	3.7

< 議会費の推移 >



② 総務費

総務費の決算額は、648,684千円(対前年度比137,823千円、27.0%増)となった。

補助費等は第3セクター支援事業米良の庄運営補助金20,000千円、広域的バス路線運行費補助金17,615千円、村有施設の建物災害保険料2,784千円等となっている。

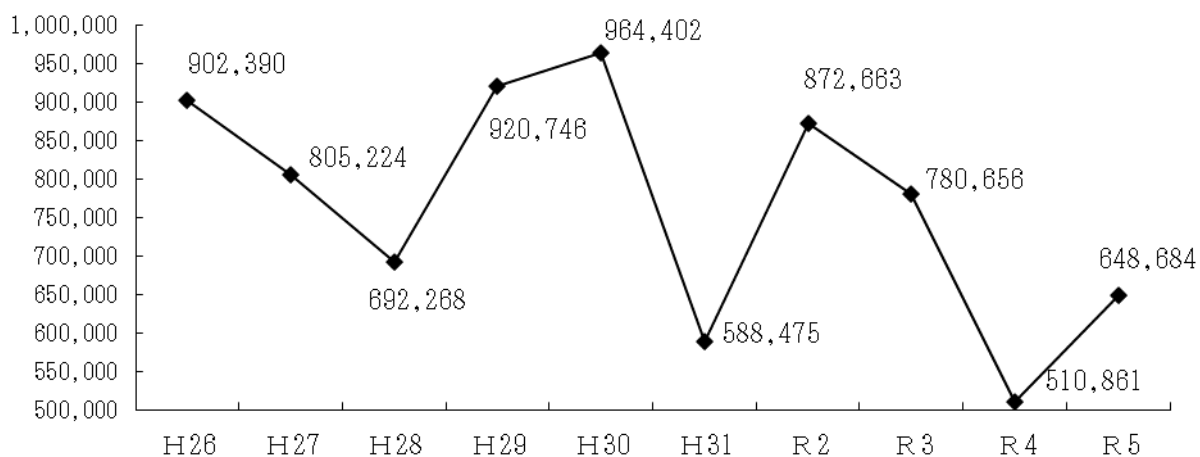
物件費は、村内放送・情報網設備保守委託14,564千円、総合行政システム保守料9,322千円、総合行政システム、公会計システム利用料9,768千円等である。

積立金は、財政調整基金積立金173,238千円、ふるさと納税基金積立金8,270千円等である。

表 17 総務費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	193,077	29.8	191,471	37.5	1,606	0.8
うち二役給与	19,481	3.0	18,708	3.7	773	4.1
うち職員給	110,997	17.1	109,372	21.4	1,625	1.5
物件費	198,784	30.6	165,700	32.4	33,084	20.0
維持補修費	1,314	0.2	952	0.2	362	38.0
補助費等	66,794	10.3	65,204	12.8	1,590	2.4
普通建設事業費	7,198	1.1	36,811	7.2	△ 29,613	△ 80.4
単独事業費	7,198	1.1	36,811	7.2	△ 29,613	0.0
積立金	181,517	28.0	50,723	9.9	130,794	257.9
計	648,684	100.0	510,861	100.0	137,823	27.0

＜ 総務費の推移 ＞



③ 民生費

民生費の決算額は、430,329千円（対前年度57,683千円、15.5%増）となった。増額の主な要因は、高齢者住宅整備事業

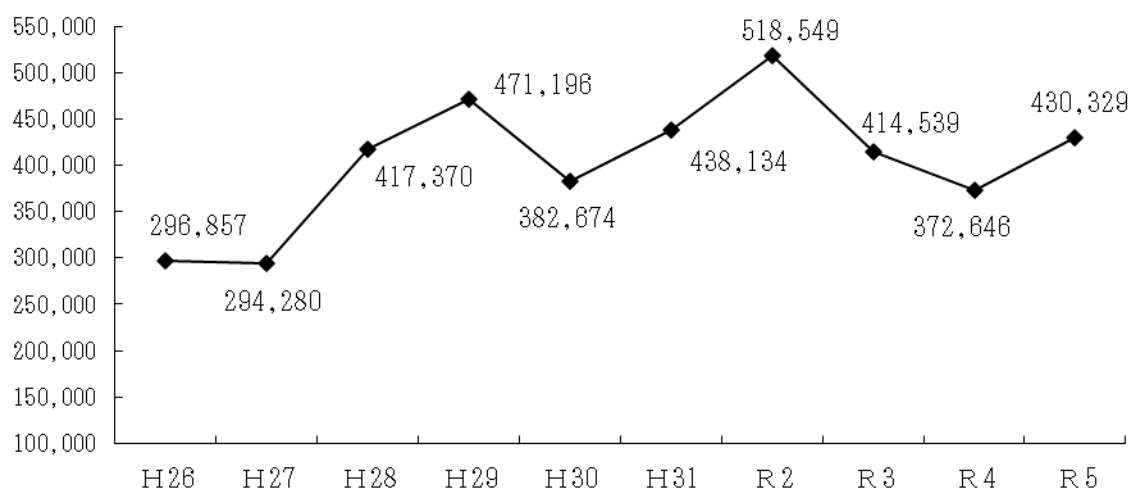
扶助費は、障害福祉サービス費等（総合支援法関連）49,125千円、電気・ガス・食料品等価格高騰重点交付金20,574千円、児童手当12,265千円等となっている。

繰出金は、国民健康保険事業勘定会計24,317千円（同△796千円、3.2%減）、介護保険事業勘定会計34,221千円（同△13,191千円27.8%減）、後期高齢者医療事業会計10,576千円（同1,003千円、10.5%増）等となっている。

表18 民生費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	101,336	23.5	98,080	26.3	3,256	3.3
うち職員給	72,951	17.0	70,926	19.0	2,025	2.9
物件費	27,147	6.3	20,470	5.5	6,677	32.6
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	
扶助費	94,281	21.9	96,755	26.0	△2,474	△2.6
補助費等	86,657	20.1	57,322	15.4	29,335	51.2
普通建設事業費	49,632	11.5	13,510	3.6	36,122	267.4
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	49,632	11.5	13,510	3.6	36,122	267.4
積立金	2	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金	2,160	0.5	3,600	1.0	△1,440	△40.0
繰出金	69,114	16.1	82,908	22.2	△13,794	△16.6
計	430,329	100.0	372,646	100.0	57,683	15.5

< 民生費の推移 >



④ 衛生費

衛生費の決算額は、301,042千円（対前年度比34,540千円、13.0%増）となった。

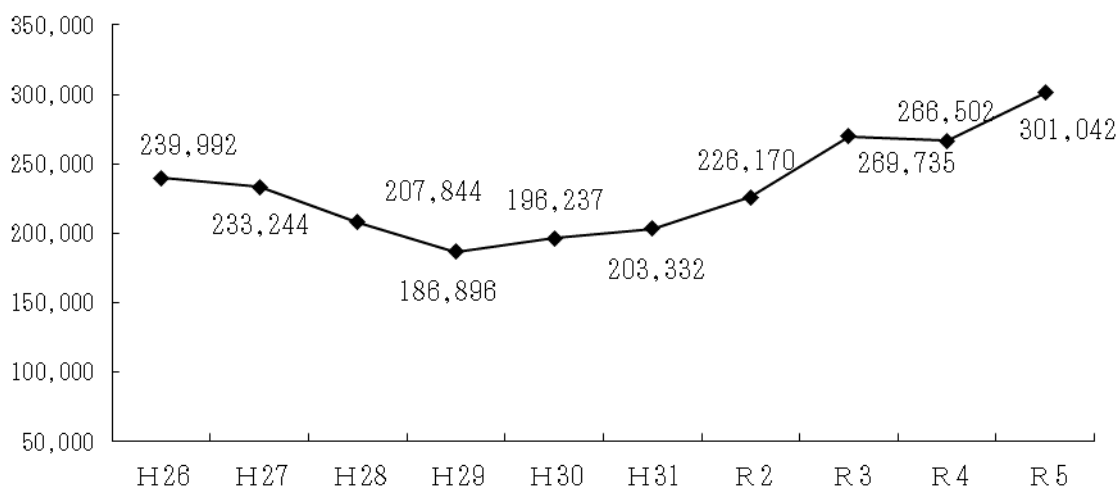
物件費は繰越事業分の被災家屋解体工事費9,808千円、産業廃棄物運搬委託料7,955千円、し尿前処理施設修繕料5,878千円等による。補助費等は、エコクリーンプラザみやざき運営負担金7,050千円、西都児湯クリーンセンター運営負担金6,921千円、合併処理浄化槽維持管理補助金4,250千円等となっている。

繰出金については、簡易水道事業会計81,690千円（同15,727千円、23.8%増）、診療施設勘定会計118,646千円（同14,364千円、13.8%増）となった。

表 19 衛生費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	21,734	7.2	16,833	5.4	4,901	29.1
うち職員給	12,232	4.1	8,349	4.5	3,883	46.5
物件費	49,314	16.4	43,617	16.9	5,697	13.1
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
扶助費	1,881	0.6	1,214	0.2	667	54.9
補助費等	22,724	7.5	21,525	11.6	1,199	5.6
普通建設事業費	5,053	1.7	13,068	1.8	△ 8,015	△ 61.3
補助事業費	1,237	0.4	332	0.3	905	272.6
単独事業費	3,816	1.3	12,736	1.5	△ 8,920	△ 70.0
貸付金	0	0.0	0	0.2	0	
繰出金	200,336	66.5	170,245	63.9	30,091	17.7
計	301,042	100.0	266,502	100.0	34,540	13.0

< 衛生費の推移 >



⑤農林水産業費

農林水産業費の決算額は、393,363千円(対前年度比22,830千円、6.2%増)となった。

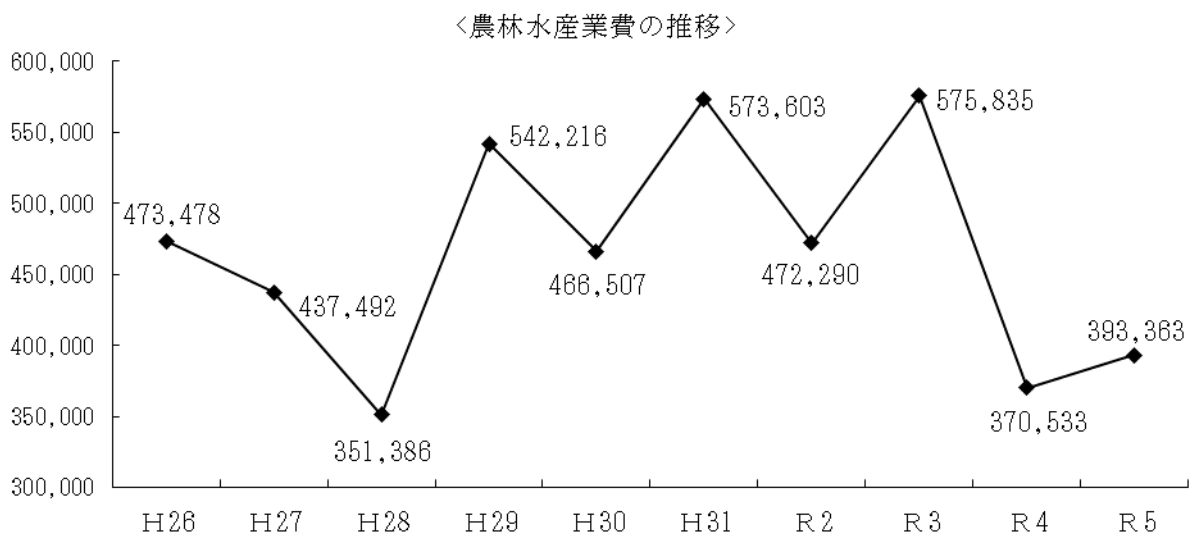
物件費は、繰越事業分の地籍調査事業44,058千円、事故繰越事業分の西米良温泉館災害復旧測量設計16,273千円、西米良温泉館管理運営事業17,000千円、森林経営意向調査委託事業7,475千円、おがわ作小屋村と城址公園管理事業7,370千円等となっている。

補助費は、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金7,220千円、ゆず振興対策事業5,874千円、森林環境譲与税基金事業8,164千円等となっている。

普通建設事業費は、公有林保育作業委託34,871千円、カリコボーズの宿リニューアル事業13,983千円、森林整備事業費補助8,469千円等となっている。

表 20 農林水産業費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	42,422	10.8	51,284	13.8	△ 8,862	△ 17.3
うち職員給	34,659	8.8	34,659	9.4	0	0.0
物件費	164,617	41.8	103,889	28.0	60,728	58.5
維持補修費	12,900	3.3	11,758	3.2	1,142	9.7
補助費等	49,991	12.7	37,504	10.1	12,487	33.3
普通建設事業費	100,067	25.4	153,340	41.4	△ 53,273	△ 34.7
補助事業費	14,706	3.7	14,706	4.0	0	0.0
単独事業費	125,534	31.9	125,534	33.9	0	0.0
県営事業負担金	13,100	3.3	13,100	3.5	0	0.0
積立金	19,816	5.0	9,758	2.6	10,058	103.1
貸付金	3,550	0.9	3,000	0.8	550	18.3
計	393,363	100.0	370,533	100.0	22,830	6.2



⑦ 商 工 費

商工費の決算額は、99,955 千円(対前年度比 5,343 千円、5.6%増)となった。

補助費は、カリコボーズ商品券交付事業補助金 42,245 千円、民間住宅等整備補助金 10,000 千円、観光協会運営補助金 8,900 千円、起業等促進事業補助金 8,400 千円等となっている。

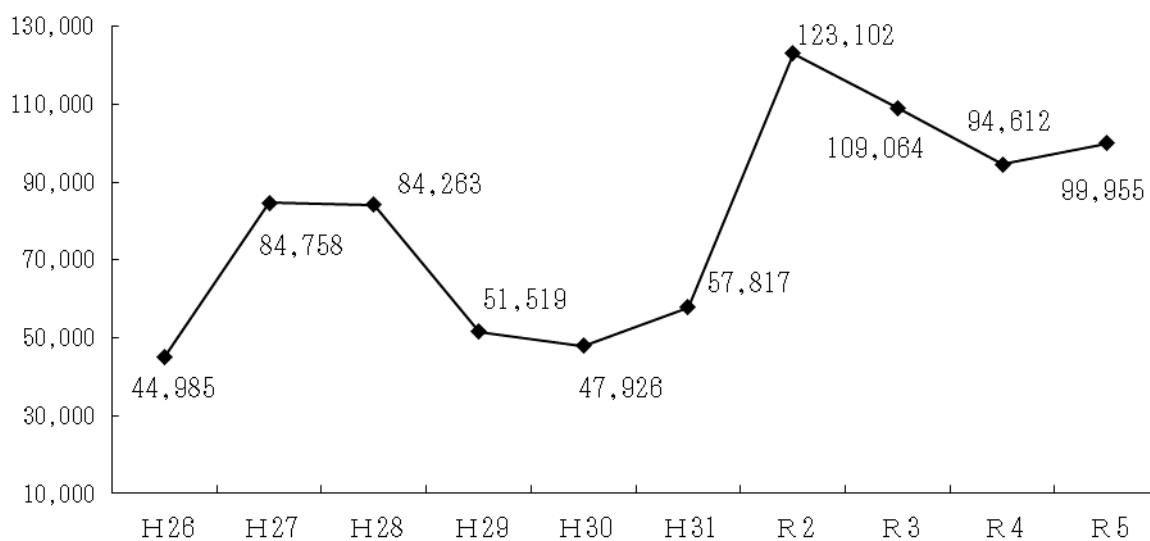
物件費等は、登山道整備委託 1,703 千円、苗木管理委託 1,677 千円、花咲爺さん業務委託 960 千円等となっている。

表 21 商工費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	5,619	5.6	3,254	3.4	2,365	72.7
うち職員給	4,723	4.7	2,733	2.9	1,990	72.8
物件費	19,406	19.4	17,441	18.4	1,965	11.3
補助費等	74,899	74.9	69,880	73.9	5,019	7.2
普通建設事業費	31	0.0	4,037	4.3	△ 4,006	△ 99.2
単独事業費	31	0.0	4,037	4.3	△ 4,006	△ 99.2
計	99,955	100.0	94,612	100.0	5,343	5.6

< 商 工 費 の 推 移 >



⑧ 土 木 費

土木費の決算額は、134,227千円（対前年度比△129,651千円、49.1%減）となった。

人件費は、決算統計上において支出区分変更をしている。

普通建設事業費は、村道村所校線道路拡幅工事18,623千円、道路安全対策委託料9,692千円、繰越事業の村道橋梁植田橋補修工事3,963千円、ホイールローダー購入費8,580千円等となっている。

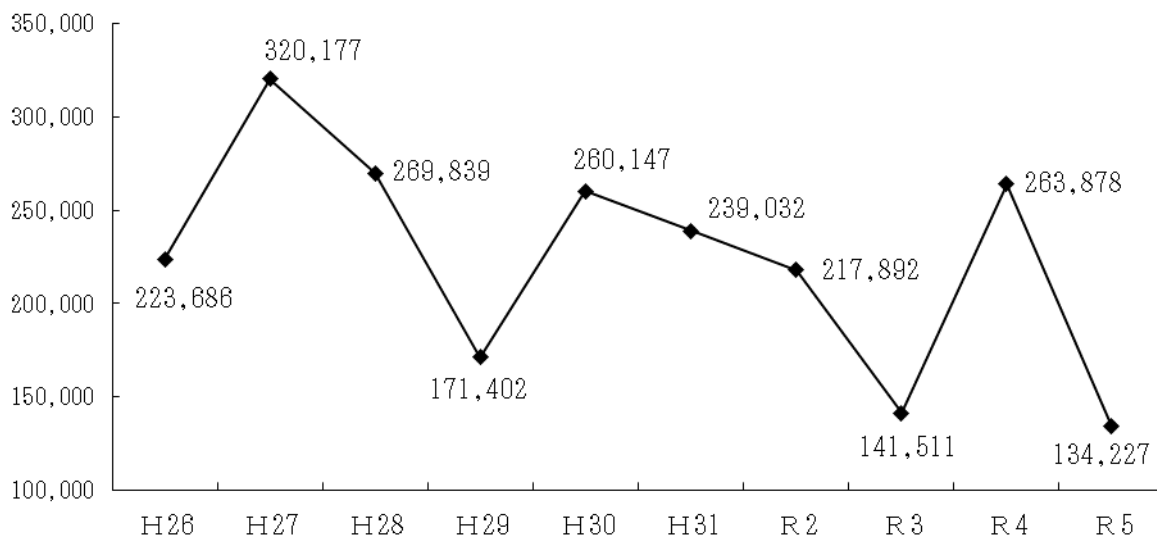
繰出金は、下水道事業会計に対する繰出金である。

表 22 土木費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	33,069	24.6	27,731	10.5	5,338	19.2
うち職員給	17,991	13.4	17,604	6.7	387	2.2
物件費	8,665	6.5	8,331	3.2	334	4.0
維持補修費	4,701	3.5	8,061	3.1	△ 3,360	△ 41.7
補助費等	260	0.2	150	0.1	110	73.3
普通建設事業費	81,367	60.6	201,222	76.3	△ 119,855	△ 59.6
補助事業費	53,066	39.5	118,388	44.9	△ 65,322	△ 55.2
単独事業費	27,801	20.7	81,584	30.9	△ 53,783	△ 65.9
県営事業負担金	500	0.4	1,250	0.5	△ 750	△ 60.0
繰出金	6,165	4.6	18,383	7.0	△ 12,218	△ 66.5
計	134,227	100.0	263,878	100.0	△ 129,651	△ 49.1

< 土木費の推移 >



⑨ 消 防 費

消防費の決算額は、31,644 千円（対前年度比 746 千円、2.4%増）となった。

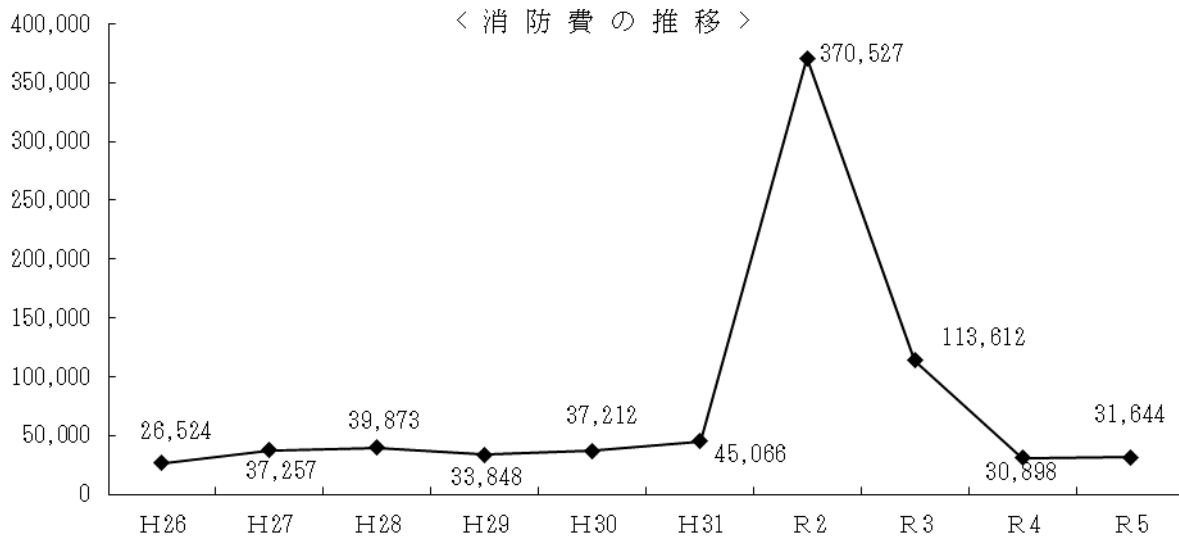
物件費は、消防団稼働用備品購入 4,836 千円、防災無線保守委託料 3,334 千円、繰越事業の総合防災マップ等更新委託料 2,501 千円、総合防災情報配信システム等使用手数料 1,016 千円等となっている。

補助費等は、消防団員退職報償等負担金 2,973 千円、消防団運営交付金 942 千円等となっている。

表 23 消防費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	9,296	29.4	8,493	27.5	803	9.5
物件費	14,816	46.8	13,452	43.5	1,364	10.1
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	
補助費等	7,532	23.8	8,953	29.0	△ 1,421	△ 15.9
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	
計	31,644	100.0	30,898	100.0	746	2.4



⑩ 教育費

教育費の決算額は、142,442千円(対前年度比7,984千円、5.9%増)となった。

物件費は、児童生徒用パソコン機器リース料7,582千円、外国語指導助手派遣業務手数料4,890千円、トレーニング施設屋根外壁改修設計委託4,708千円等となっている。

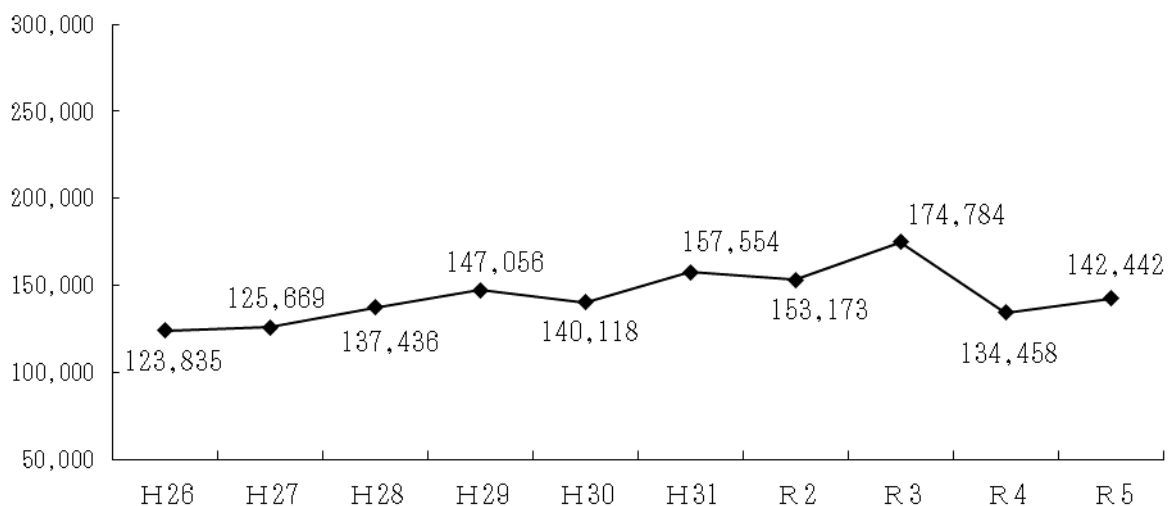
補助費は、児童生徒学校給食費一部助成3,475千円、中学校修学旅行補助金3,498千円、遠距離通学費補助1,139千円等となっている。

表 24 教育費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	65,884	46.3	61,256	45.6	4,628	7.6
うち教育長給与	8,201	5.8	8,201	6.1	0	0.0
うち職員給	31,052	21.8	31,594	23.5	△ 542	△ 1.7
物件費	48,380	34.0	48,125	35.8	255	0.5
維持補修費	2,546	1.8	3,285	2.4	△ 739	△ 22.5
扶助費	183	0.1	220	0.2	△ 37	△ 16.8
補助費等	23,565	16.5	21,571	16.0	1,994	9.2
普通建設事業費	1,883	1.3	0	0.0	1,883	皆増
補助事業費	1,883	0.0	0	0.0	1,883	皆増
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	142,442	100.0	134,458	100.0	7,984	5.9

< 教育費の推移 >



⑪ その他の歳出

ア 災害復旧費

災害復旧費の決算額は、471,519千円（対前年度比229,345千円、94.7%増）となった。

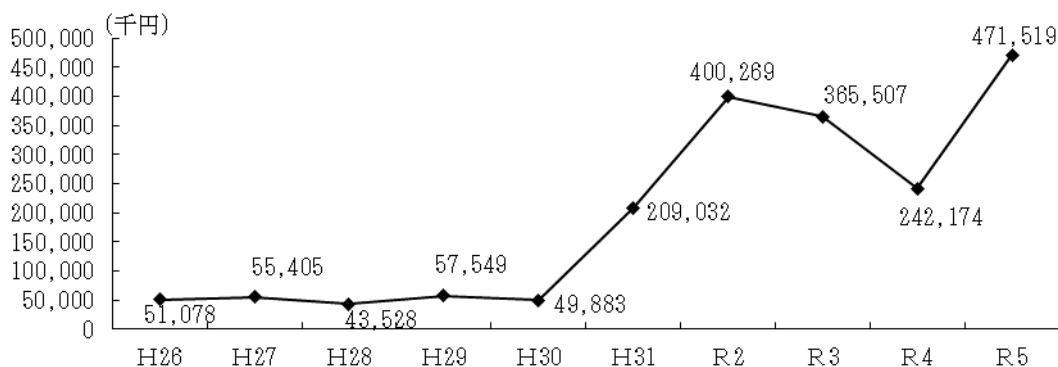
農業用施設災害復旧工事は、耕地災害復旧工事4,458千円によるもの。林業用施設災害復旧工事は林道竹元谷線、林道上米良・大平線等の災害復旧工事などによるもの。公共土木施設災害復旧費は、過年補助災害復旧工事（4年災）79,070千円、繰越事業の単独災害復旧工事15,809千円、繰越事業の現年災害復旧工事（4年災）127,976千円によるもの。

表 25 災害復旧費の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
林業用施設災害復旧費	229,578	166,224	63,354	38.1
公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費)	241,941	75,950	165,991	218.6
計	471,519	242,174	229,345	94.7

〈災害復旧事業費の推移〉



イ 公債費

公債費の決算額は、231,045千円（対前年度比5,638千円、2.5%増）となった。

過疎対策事業債元利償還額103,963千円、臨時財政対策債元利償還額88,008千円、災害復旧事業債元利償還額16,117千円等となっている。

表 26 公債費の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
元金償還金	225,046	218,994	6,052	2.8
利子償還金	5,999	6,413	△ 414	△ 6.5
計	231,045	225,407	5,638	2.5

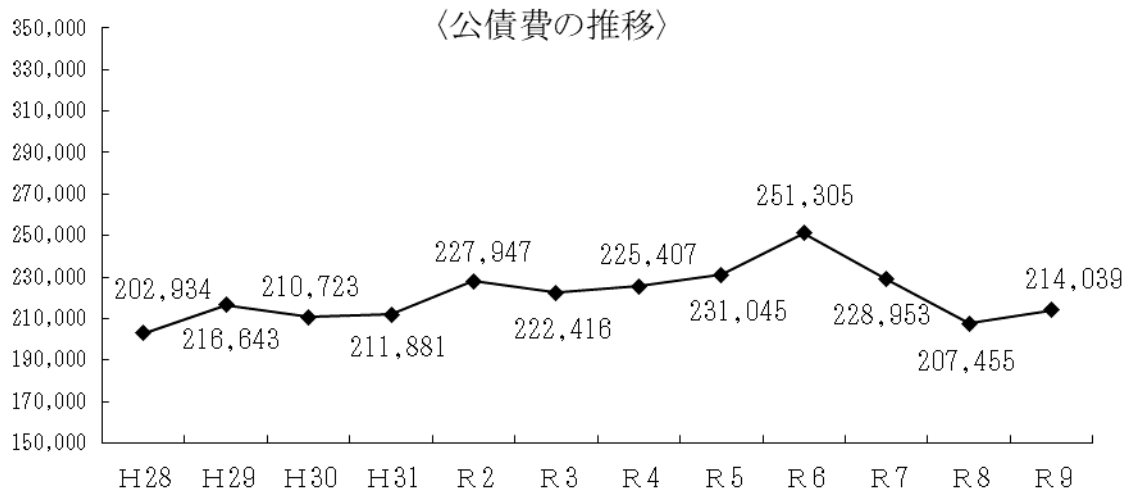


表 27 村債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度 末現在高	令和 5 年度 発行額	令和 5 年度元利償還金			令和 5 年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	16,370	0	6,050	94	6,144	10,320
一般廃棄物処理事業債	9,424	0	6,008	24	6,032	3,416
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	4,000	0	0	22	22	4,000
学校教育施設等整備事業債	5,000	0	714	1	715	4,286
災害復旧事業債	130,559	11,200	15,981	136	16,117	125,778
過疎対策事業債	893,983	71,000	102,327	1,636	103,963	862,656
財源対策債	3,841	0	864	69	933	2,977
減税補てん債	543	0	231	1	232	312
臨時財政対策債	686,620	5,202	85,073	2,935	88,008	606,749
緊急防災・減災事業債	360,000	0	7,798	1,080	8,878	352,202
減収補填債	1,299	0	0	1	1	1,299
合 計	2,111,639	87,402	225,046	5,999	231,045	1,973,995

ウ 諸支出金

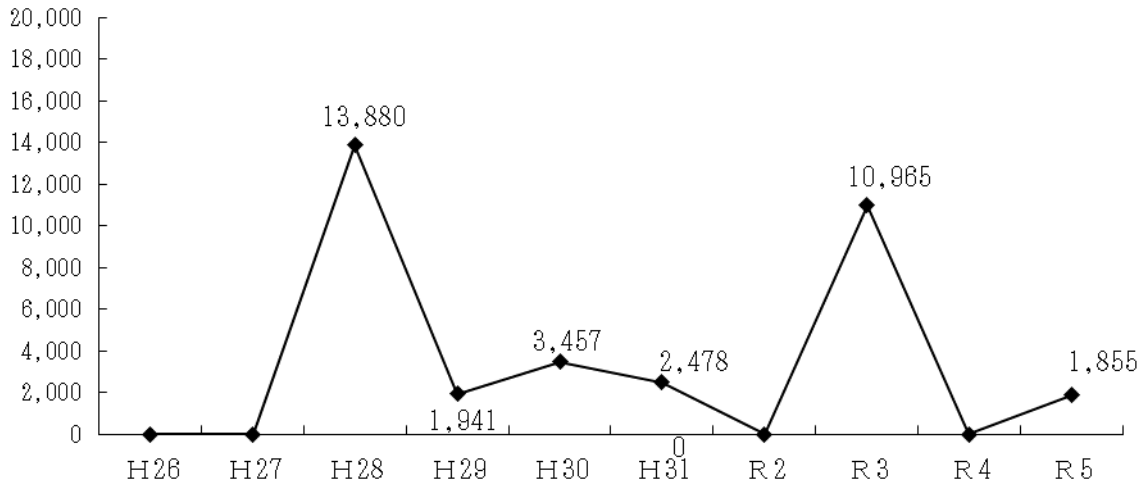
諸支出金の決算額は、土地取得費 1,855 千円（皆増）となった。

表 28 諸支出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
普通建設事業費	1,855	0.0	0	0.0	1,855	皆増
単独事業費	1,855	0.0	0	0.0	1,855	皆増
計	1,855	0.0	0	0.0	1,855	皆増

〈 諸支出金の推移 〉



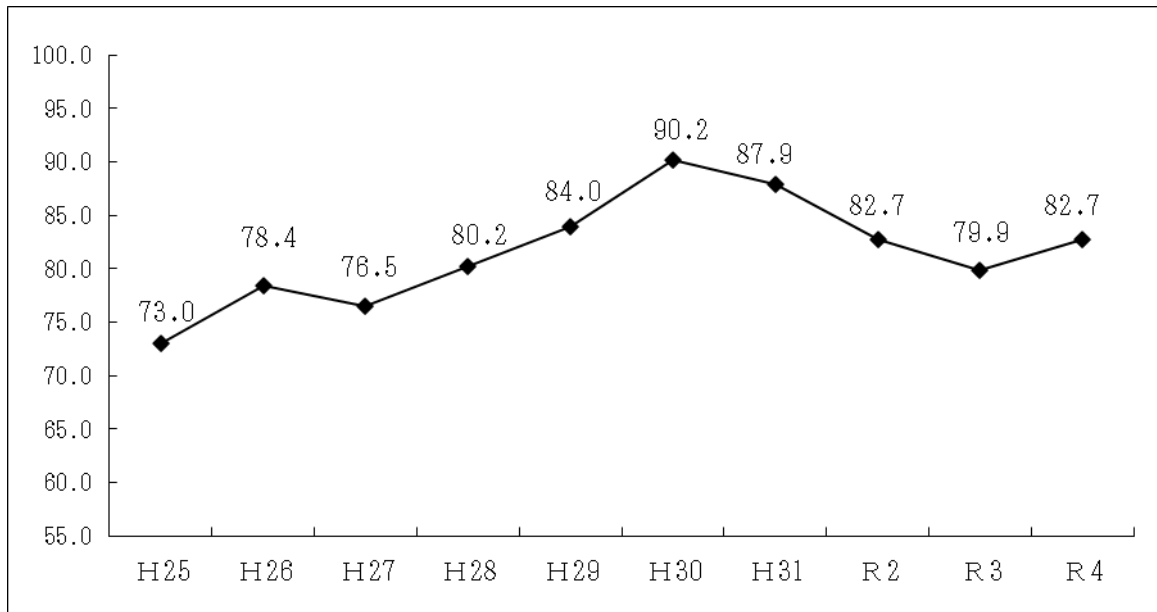
4. 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す一般的な指標として用いられる経常収支比率は、78.2%（対前年度比4.5%減）となった。前年度を下回った要因としては、分母のうち臨時財政対策債5,202千円（同△5,814千円、52.8%減）が減少したものの、地方税の微増や過年分災害復旧事業費の歳入振替などにより経常一般財源が増加したこと、分子のうち人件費や扶助費は増加したものの、物件費や操出金の減少額が上回ったことがあげられる。

表 29 経常収支比率の推移

単位%



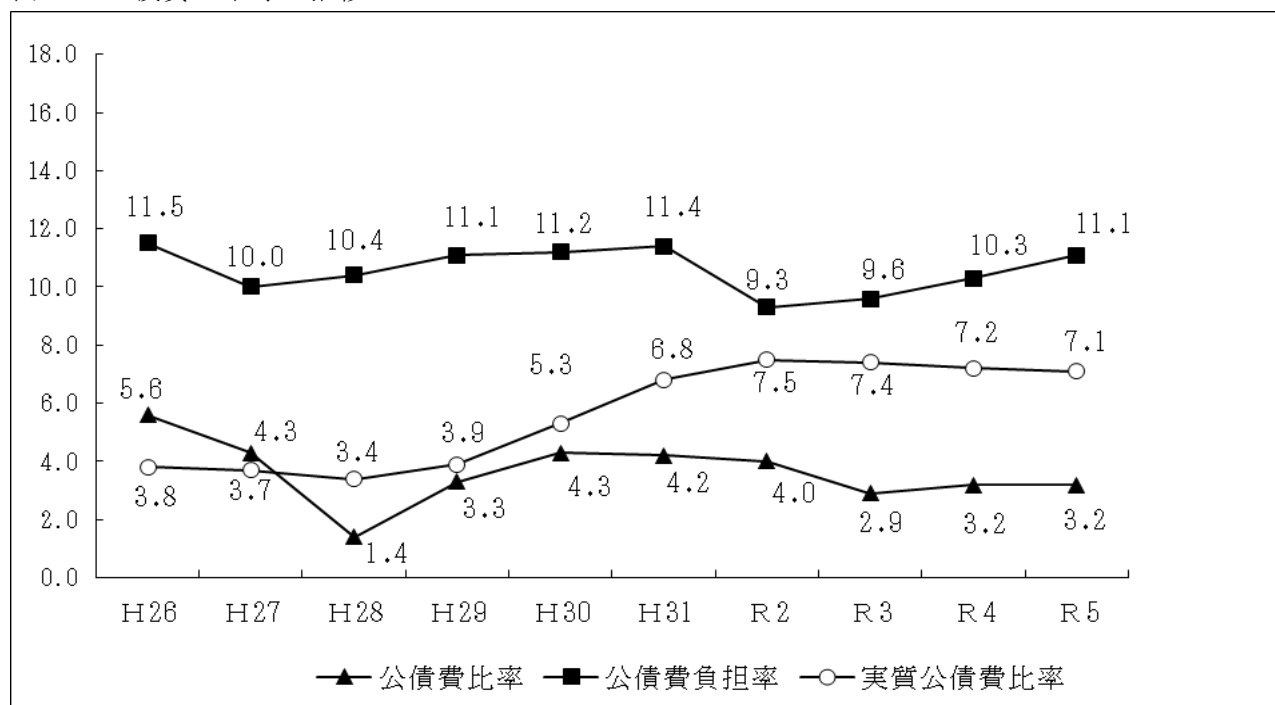
② 公債費比率等

令和5年度の公債費比率は3.2%（前年度と同じ）となった。公債費比率については、地方債の元利償還金に充てられた一般財源が標準財政規模に対しどの程度の割合を占めるかを表し、公債費負担の程度を示す指標として用いられる。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

令和5年度の実質公債費比率は7.1%（同0.1%減）となった。実質公債費比率については、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費に対する財政負担の程度を示すものである。公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計繰出金、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されている。本指標については、25%を超えると財政健全化計画を、35%を超えると財政再生計画を作成しなければならない、地方債の発行が制限されるものとなっている。

令和5年度の公債費負担比率は11.1%（同0.8%増）となった。公債費負担比率については、充当された一般財源が、歳出総額に充当された一般財源に対し、どの程度の割合を占めるかを表す比率である。

表30 公債費比率等の推移



今後も、自主財源の確保や経常的な歳出の削減等に取り組みながら、より一層の財政の健全化を図るとともに、適時有利な起債等を活用しながら各種施策が持続できる財政運営を進めていく。